

Topics 2018年7月 茨城県内

上旬

- ▶2日 国税庁によれば、2018年分茨城県路線価（1月1日時点）平均は、前年に比べ▲0.7%の下落、17年（▲0.8%）からマイナス幅が▲0.1ポイント縮小（全国平均：同+0.7%、+0.3ポイント拡大）
- ▶3日 茨城町は、「医療と介護の連携マップ」を作成、医療・介護サービスの内容や利用手順、地図上で施設の場所、電話番号等を紹介
- ▶4日 原子力規制委員会は、日本原子力発電株式会社東海第二発電所の再稼働の前提となる安全審査で「審査書案」を取纏め、新規規制基準に適合していると判断
- ▶5日 茨城空港は、フジドリームエアラインズ（FDA）が9月16～18日に茨城空港―隠岐空港間のチャーター便の運航を公表、旅行会社が本チャーター便を利用した旅行商品を販売
- ▶6日 総務省によれば、茨城県の2017年度ふるさと納税受入額は89.9億円と前年度に比べ+22.7%の増加（全国：3,653.2億円、同+28.4%の増加）、受入件数は40.9万件と同+25.7%の増加（全国：1,730.2万件、同+36.1%の増加）
- ▶9日 茨城県警察によれば、2018年1～6月中の茨城県内ニセ電話詐欺の認知状況（暫定値）は155件と前年同期に比べ▲23.6%の減少、被害額は1.5億円と同▲44.6%の減少
- ▶10日 原子力災害対策本部は、小美玉市で産出された原木シタケ（露地栽培）のうち、県の定める管理計画に基づき管理されるものについて出荷制限を解除

中旬

- ▶11日 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」によれば、茨城県の人口（2018年1月1日現在）は295.1万人と前年同期に比べ▲0.94万人（▲0.32%）の減少、全国の人口は1億2,770.7万人と同▲20.0万人（▲0.16%）の減少
- ▶11日 龍ヶ崎市と東日本旅客鉄道株式会社水戸支社は、「JR常磐線佐貫駅駅名改称に伴う工事の施行に関する協定書」を締結、2020年春に駅名を「龍ヶ崎市駅」に改称
- ▶12日 茨城県は、インバウンド向け「朝・夜滞在型コンテンツ創出事業補助金」の募集を開始、外国人観光客の県内宿泊滞在を促進させる事業について経費の50%（上限50万円）を補助
- ▶13日 総務省によれば、茨城県の15歳以上人口（2017年10月1日現在）における有業率は59.7%（全国59.7%）、うち生産年齢人口の有業率は76.2%（同76.0%）、非正規職員・従業員の割合は38.5%（同38.2%）

- ▶13日 阿見町は、同町の公式マスコットキャラクター「あみっぺ」を公表、町に所縁のある飛行帽・ゴーグル、特産物のスイカ、町の木であるサクラ等を使用したデザイン
- ▶14日 茨城県内の海水浴場18か所のうち16か所で海開き、21日に残る2か所も海開き（海開きの期日は8月16日までが2か所、19日までが16か所）
- ▶20日 文化庁 文化審議会は、「茅採取」（かやさいしゅ）を選定保存技術に選定し、「一般社団法人 日本茅葺き文化協会」（つくば市）を保存団体に認定するよう、文部科学大臣に答申
- ▶20日 水戸観光地魅力創造協議会は、「水戸学の道」散策マップを作成、弘道館・水戸城跡周辺地区の散策ルートを設定するとともに、フォトスポット、周辺で味わえるグルメ、土産品を紹介

下旬

- ▶21日 霞ヶ浦北浦水産事務所によれば、霞ヶ浦・北浦で「わかさぎ・しらうおひき網漁業（通称：トロール）」が解禁、漁期は本年12月31日まで
- ▶24日 茨城県によれば、2018年度普通交付税（地方交付税）が不交付の茨城県内自治体は、つくば市・守谷市・神栖市・東海村の4団体（全国では78団体）
- ▶24日 プロ野球の独立リーグであるルートインBCリーグは、茨城県民球団「茨城アストロプラネッツ」の本加盟を承認、同リーグ11番目の球団加盟
- ▶27日 総務省によれば、茨城県の移住相談窓口等における2017年度相談受付件数は2,935件と前年度に比べ+26.0%の増加（全国では26.0万件と同+21.9%の増加）
- ▶27日 茨城県によれば、茨城県内の保育所等利用待機児童数（2018年4月1日現在）は386人と前年同期に比べ130人（▲25.2%）の減少、待機児童が発生しているのは44市町村中18市町村
- ▶30日 茨城県によれば、霞ヶ浦の2017年度の水質（化学的酸素要求量＜COD＞）は、全水域平均で7.4mg/Lと前年度に比べ+0.2mg/Lの上昇、湖沼水質保全計画の目標である7.4mg/Lと同水準
- ▶30日 境町は、町役場敷地内に完成した「水害避難タワー」（高さ13.6m、約200人収容可能）の落成式を開催、タワーと役場3階に連絡通路を設置、両者合わせて約1,000人の避難が可能
- ▶31日 観光庁は、一般社団法人 茨城県観光物産協会を「地域連携DMO」に登録、茨城県をマーケティング・マネジメント対象区域に市町村・同観光協会、事業者等と連携し観光地域づくりを推進

Topics 2018年7月 国内・国外

上旬

- ▶ 2日 日本銀行「短観—2018年6月—」によれば、大企業製造業の業況判断DIは+21と3月調査に比べ▲3ポイントの悪化、先行きは+21と「最近」に比べ横ばい
- ▶ 3日 政府は、「第5次エネルギー基本計画」を閣議決定、2050年には温室効果ガス▲80%削減を目指し再生可能エネルギーを経済的に自立させ、「主力電源化」する方針を打ち出し
- ▶ 6日 内閣府は、2018年度「内閣府年次試算」を公表、18年度実質国内総生産(GDP)成長率見通しは+1.5% (1月見通し比▲0.3ポイント)、消費者物価(総合)前年度比は+1.1% (同横ばい)
- ▶ 6日 農林水産省によれば、農業経営体数(2018年2月1日現在)は122.1万経営体と前年同期に比べ▲3.0%の減少、13日 同省によれば、16年度6次産業年間総販売額は、農業生産関連事業で2.03兆円と前年度に比べ+3.0%の増加、漁業生産関連事業で0.23兆円と同▲1.6%の減少
- ▶ 6日 年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)は、2017年度「業務概況書」を公表、17年度の収益額は+10兆810億円(収益率+6.90%)、01年度以降の累積収益額は+63兆4,413億円
- ▶ 6日 日本労働組合総連合会の2018年春季労使交渉賃上げ回答(最終、平均賃金方式)は5,934円(前年比+222円)、賃上げ率2.07%(同+0.09ポイント)、10日 一般社団法人日本経済団体連合会の同大手企業回答は8,539円(同+784円)、賃上げ率2.53% (同+0.19ポイント)
- ▶ 9日 内閣府は、「中長期の経済財政に関する試算」を公表、2025年度基礎的財政収支(25年度に黒字化の目標)の対名目GDP比は成長実現ケースでも▲0.3% (▲2.4兆円) 程度の赤字との結果
- ▶ 10日 政府は、2019年度「予算の概算要求に当たっての基本的な方針」を閣議了解、裁量の経費を10%削減、削減額(含む義務的経費)の3倍を「新しい日本のための優先課題推進枠」で要求可能

中旬

- ▶ 14日 政府は、2018年7月豪雨による災害について「特定非常災害」に指定、27日 政府は、18年5月20日から7月10日までの間の豪雨・暴風雨による災害について「激甚災害」に指定
- ▶ 16日 国際通貨基金(IMF)によれば、世界経済成長率見通しは2018年、19年ともに+3.9%と4月時点見通しに比べ各々横ばい、日本の見通しは18年+1.0% (同▲0.2ポイント)、19年+0.9% (同横ばい)
- ▶ 16日 中国国家统计局によれば、2018年4~6月期の中国実質国内総生産(GDP)は、前年同期に比べ+6.7%の増加、1~3月期(+6.8%)に比べ伸び率は▲0.1ポイント低下

- ▶ 17日 日・欧州連合(EU) 定期首脳協議を東京で開催、日EU経済連携協定(EPA) 及び戦略的パートナーシップ協定(SPA) に署名、共同声明で保護主義に対抗するとのメッセージを発出
- ▶ 18日 日本政府観光局によれば1~6月累計の訪日外国人客数は1,589.9万人と前年同期に比べ+15.6%の増加、同日 観光庁によれば、4~6月期の訪日外国人消費額は1兆1,233億円と同+4.2%の増加
- ▶ 19日 内閣府は、7月の月例経済報告において、わが国の景気は「緩やかに回復している」と前月の判断を据置き
- ▶ 20日 厚生労働省 2017年「簡易生命表の概況」によれば、男性の平均寿命は81.09年と前年に比べ+0.11年の上昇、女性の平均寿命は87.26年と同+0.13年の上昇、ともに過去最高を更新

下旬

- ▶ 22日 第196回通常国会が182日間の会期を終え閉幕、内閣提出法律案66法案(含む継続審査1法案)のうち61法案(同1法案)が成立(成立率92.4%)
- ▶ 24日 政府は、「過労死等の防止のための対策に関する大綱の変更」を閣議決定、2020年までに勤務間インターバル制度を導入している企業の割合を10%以上とする等の数値目標を設定
- ▶ 26日 厚生労働省中央最低賃金審議会は、2018年度地域別最低賃金改定の目安について、全国加重平均で前年に比べ+26円(+3.1%)の引上げを答申(前年+25円)、茨城県は同+26円(同+25円)
- ▶ 26日 欧州中央銀行(ECB) 理事会は、政策金利0.00%、中央銀行預金金利-0.40%で据置き、ユーロ資産買入プログラムの運用方針を維持(購入額は9月末まで300億ユーロ/月、12月末まで150億ユーロ/月、年明け後はゼロ<12月末時点の資産残高を維持>)
- ▶ 27日 米商務省によれば、2018年4~6月期の米国実質国内総生産(GDP、速報値、季節調整済み)は、前期比年率換算で+4.1%の増加(1~3月期<+2.2%>比+1.9ポイント上昇)
- ▶ 31日 日本銀行は、政策委員会・金融政策決定会合において、「強力な金融緩和継続のための枠組み強化」措置を決定 ([p.28 経済情報ピックアップ参照](#))
- ▶ 31日 財務省2017年度一般会計「決算概要」によれば、国の税収は58兆7,875億円と補正後予算に比べ+1兆755億円の上振れ(所得税+9,336億円、消費税+3,759億円、法人税▲3,957億円)
- ▶ 31日 欧州連合統計局によれば、2018年4~6月期のユーロ圏実質国内総生産(GDP、速報値、季節調整済み)は、前期比年率換算で+1.4%の増加(1~3月期<+1.5%>比▲0.1ポイント低下)